

平成 28 年 1 月 23 日

公益財団法人
船井情報科学振興財団御中

シカゴ大学経済学研究科
潮田佑

2012 年度派遣奨学生第 8 回報告書

再び寒さのピークを迎えるシカゴですが、去年同様今年も寒さは控えめようです。今回はアメリカの社会情勢と経済学者の対応に焦点を当てたいと思います。

1. トランプ大統領

ここ数ヶ月で最も衝撃的なできごとといえば、やはりアメリカ大統領選の結果でしょうか。私の周辺では皆クリントン氏が勝つと思込み、大統領選はあまり話題にも上らなかったのですが、蓋を開けてみればトランプ氏が勝利しました。この選挙について経済学者の間で話題になることが多いのは、世論調査の誤りとトランプ支持層の不満の理由についてでしょう。

選挙直前の世論調査は軒並みクリントン氏優勢を伝えており、平均すると 5%ほど支持率でトランプ氏を上回っていました。シカゴ大学を卒業して著名なデータサイエンティストとして活躍するシルバー・ネイト氏も、本人が運営するウェブサイト 538.com においてクリントン氏が 71.4%の確率で勝利すると予想していました。結果としてトランプ氏の得票率はクリントン氏に 2%及ばなかったものの、米大統領選に独特の仕組みである「州ごとの選挙人総取り方式」によって勝利しました。さて、この 3%の差を単なる誤差として片づけることもできますが、実際には何か世論調査に構造上の問題があったと考えるのが自然でしょう。トランプ支持を大っぴらに表明するのが憚られたのか、サンプリングに問題があったのか、あるいは支持層によって投票率に差があったのか。まだ明確には分かって

いませんが、今後実際の投票行動を追跡調査することができればその理由が徐々に明らかになっていくことでしょう。

今回の選挙で、クリントン支持層とトランプ支持層で大きく異なるのが人種と教育水準です。白人の多くはトランプを支持し、その中でも高卒以下の者がより多くトランプを支持する傾向にあります。トランプ支持層は所得水準も低いと思われがちですが、実際にはクリントン支持層の所得水準がより低いことが分かっています。(ただし人種をコントロールするとこの結果は変わります)そう



なるとメディアで頻繁に言及される「怒れる白人労働者層」は何に不満だったのか、との疑問を提起することができます。元々は製造業の労働組合が強く、民主党の支持基盤である五大湖周辺の州で職を追われた人々がトランプ氏の唱える保護主義に共感したのではないかとの考えがあります。しかしオバマ政権下で失業率は継続的に低下しており、失業自体を主な理由とするのは無理がありそうです。有力な仮説は、所得のレベルや失業率ではなく、所得の格差や上昇率が不満をもたらしているのではないかというものです。アメリカでは数十年もの間、所得の中央値の伸びが所得の上位層の伸びにかなり遅れをとっており、結果として所得格差も拡大しています。このトピックは、年始にシカゴで開催された全米経済学会の年次大会でも大きく取り上げられました。

2. 全米経済学会

毎年1月の上旬にアメリカの大都市で開催されるこの年次大会は、アメリカのみならず世界中の経済学者が一堂に会する学会です。博士号取得を予定しており、欧米のアカデミアに残ることを目指す者は、ここで就職活動の第一段階を行います。私は来年出席する可能性がありますし、今年はせっかくのシカゴ開催ということで、下調べも兼ねて出席してきました。この巨大な学会では、それぞれのセッションの出席者数や割り当てられる部屋の大きさによって、毎年何が経済学界で流行のトピックなのか如実に現れるわけですが、今年は格差や人工知能、機械学習といったトピックに注目が集まったようです。



私も「人工知能と経済学」というセッションに参加し、トップの経済学者がマクロ経済へのインパクトをどのように考えているのか聴いてきました。結論を申しあげると、ほとんど何も具体的には分かっていない、というのが正直な感想です。近年注目されるもう一つのテクノロジーにブロックチェーンがありますが、こちらはその経済学的な意味を専門的に考える経済学者が現れ、金融システムや金融政策への具体的な影響を予測しています。人工知能を取りまく経済学界の状況は、これとは極めて対照的です。

3. 技術革新と成長

上記のように人工知能の影響が予測できない理由ですが、その技術自体が将来的にどのようなものになるのか不透明だからでしょう。現在の深層学習の発展した形として登場するのか、あるいは全く別のアプローチで実現されるのか、またハードウェアは現在のスパコンなのか量子コンピューターなのか、当のコンピューター科学者でさえ見通せない中、経済学者にその影響を推し量れと言われてもなかなか難しいと考えられます。

またもう一つの原因として考えられるのは、イノベーションに対しての懐疑的な態度です。現在先進国は共通して低成長に苦しんでおり、アメリカは日本やヨーロッパと比較してかなりマシな状況ではあるものの、多くの経済学者がこの低成長の原因を見つけ出そうとしています。昨年シカゴ大学からスタンフォード大学に移籍したコ克蘭教授などはその理由を税制や複雑な規制に求めています。技術革新のタネが尽きてきているのではないかと考える者もいます。このような雰囲気の中、人工知能が「シンギュラリティ」を迎えて破壊的なイノベーションをもたらす、というシナリオはなかなか想像しづらいことです。実際、前述のセッションでも発表者が「強い AI が人間を殺してしまう SF 的なシナリオ」に言及した際、会場が笑いに包まれました。可能性は低いにせよ、私は長期的に考慮しておくべきシナリオの一つであると思うのですが、多くのエコノミストは汎用的な人工知能をお笑い種だと考えていることを実感した瞬間でした。今後この分野の発展にともなって彼らの見方が変わるのかどうか、注目したいと考えています。

以上ご報告とさせていただきます。末筆ではございますが、このような機会をいただいたことを改めて感謝し、今後とも勉学・研究に励む所存です。向寒のみぎり、財団関係者の皆様もお体に気をつけてお過ごしください。